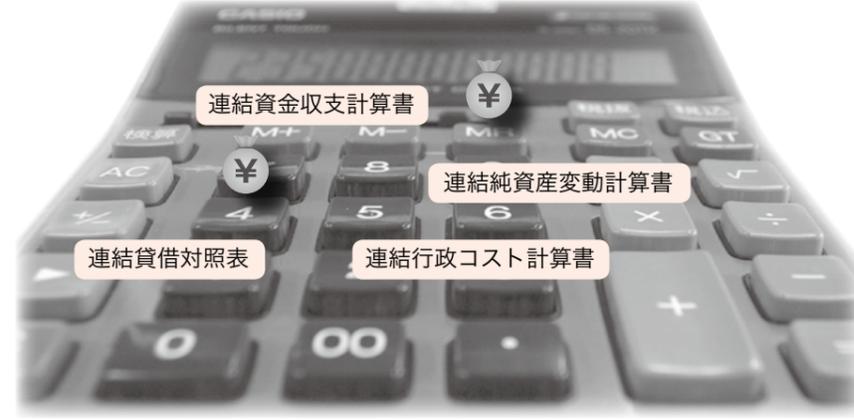


平成20年度 市の財務書類を 公表します



全ての地方公共団体は、現行の現金の収支についての決算書類とは別に、新たに発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類作成への取組みを、国から要請されています。これを受け、新地方公会計制度の作成要領に基づき、平成20年度決算における「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」および「資金収支計算書」の財務書類4表を作成したので公表します。

この財務書類は、これまで市が整備してきた資産のほか、借入金などの負債の状況、行政サービスにかかるコストの把握など、現行の決算書類を補完するものです。

また、市は一般会計だけでなく、特別会計や公営企業会計でも行政サービスを提供しています。そして、こうした行政サービスを提供する事業全体を一体と捉えて「連結財務書類」を作成することにより、市全体の行政活動の規模を明らかにし、新たな財政情報を提供します。なお、連結対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計や企業会計、一部事務組合、広域連合、第3セクター等としています。

財政課 ☎ 36-7123

1 連結貸借対照表

自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産を、どのような財源で蓄積してきたかを示した財務書類です。自治体が保有する資産のうち、負債部分はこれから負担する部分、純資産部分は現世代までが負担してきた部分とみることがができます。

島田市の連結貸借対照表では、純資産合計額が資産合計額の7割を占めています。

市民(※)1人あたりに換算すると・・・

資産の部		負債の部	
公共資産(道路や学校など)	210万8千円	固定負債(地方債など)	57万8千円
投資等(特定目的基金など)	6万9千円	流動負債(短期借入金など)	8万1千円
流動資産(現金・預金など)	8万3千円	負債合計⑥	65万9千円
繰延勘定	2千円	純資産(A-⑥)	160万3千円
資産合計④	226万2千円	負債及び純資産合計	226万2千円

※ 平成20年度末人口 103,884人

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在 単位:億円)

借方		貸方	
資産の部 (過去から蓄積されてきた資産)		負債の部 (これから負担する部分)	
科目	金額	科目	金額
1 公共資産	2,190	1 固定負債	600
(1)有形固定資産(公共施設など)	2,186	(1)長期借入金	489
(2)無形固定資産	1	(2)関係団体	5
(3)売却可能資産	3	(3)退職手当引当金等	106
2 投資等	72	2 流動負債	84
(1)投資及び出資金	1	(1)翌年度償還予定額	48
(2)貸付金	1	(2)短期借入金	6
(3)基金等	45	(3)未払金	12
(4)長期延滞債権	19	(4)翌年度支払予定退職手当	9
(5)その他	12	(5)賞与引当金	8
(6)回収不能見込額	△5	(6)その他	1
3 流動資産	86	負債合計	684
(1)資金(現金・預金)	60	純資産の部 (現世代までが負担した部分)	
(2)未収金	18		
(3)販売用不動産(土地開発公社)	5		
(4)その他	4		
(5)回収不能見込額	0		
4 繰延勘定	2	純資産合計	1,665
資産合計	2,350	負債及び純資産合計	2,350

注)一般会計等の公共資産については、昭和44年度以降の取得資産について計上しています。また、土地を除き減価償却しています。

2 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させた財務書類です。

性質別区分と行政目的別区分の縦横の表で示しているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費など、どのような性質のコストが発生し、どのくら

らいの受益者負担となっているのか、見ることがができます。

島田市の行政コスト計算書を見ると福祉や環境衛生に係る純経常行政コストの合計が全体の半分を占め、行政活動全体におけるその大きさを表しています。

また、経常行政コスト総額に占める経常収益(受益者負担)は4割程度で、残り6割は市税や普通交付税といった受益者負担以外の財源で賄われているのがわかります。

3 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値(現在までの世代が負担してきた財源)が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書に計上された純経常行政コストが、純資産残高の減少要因となり、市税や地方交付税、国県補助金などが増加要因となります。

4 連結資金収支計算書

1年間の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資および財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分し、資金の使用や、どのように賄ったのかを表しています。

連結行政コスト計算書

(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日 単位:億円)

区分	総額	軽/万 計/総	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
①人にかかる行政コスト	140	8	13	12	67	6	13	20	2	0
②物にかかる行政コスト	181	34	23	10	81	12	4	15	0	0
③移転支的行政コスト	225	3	2	202	3	9	1	4	0	0
④その他の行政コスト	26	0	0	1	3	8	0	0	0	15
経常行政コスト合計(A)	572	46	38	224	154	36	18	39	3	15
経常収益(B)	247	2	4	109	116	11	2	1	0	1
純経常行政コスト(A)-(B)	325	44	34	115	38	24	16	38	3	13

市民1人あたりに換算すると・・・ (単位:千円)

純経常行政コスト	313	42	33	111	37	23	15	37	3	13
----------	-----	----	----	-----	----	----	----	----	---	----

区分の内容

①行政サービスの担い手である職員にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

②市が最終消費者となるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費

③他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

④上記に属さないコスト 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

※経常収益(B) 使用料、手数料、負担金のほか保険料、事業収益(水道使用料や診療収入など)が含まれています。

連結純資産変動計算書

(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日 単位:億円)

区分	総額	区分の内容
期首純資産残高	1,666	
純経常行政コスト	△325	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの
一般財源	225	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	98	国県支出金
臨時損益	1	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
資産評価替えによる変動額	1	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
その他	△1	
期末純資産残高	1,665	

連結資金収支計算書

(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日 単位:億円)

区分	総額
1 経常的収支の部	64
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	485
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	549
2 公共資産整備収支の部	△11
公共資産の取得等による支出	74
国県補助金、地方債発行等による収入	62
3 投資・財務的収支の部	△60
地方債償還、基金積立額、貸付金等の支出	70
基金取崩額、公共資産売却等による収入	10
4 当年度資金増減額	△7
5 期首資金残高	67
6 期末資金残高	60

※普通会計の財務書類等については、島田市ホームページに掲載しています。注)表示未済は四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。